



# 平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月9日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.yurtec.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 熊谷 満

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 土田 慎一

TEL (022) 296-2111

決算取締役会開催日 平成18年5月9日

親会社名 東北電力株式会社 (コード番号: 9506) 親会社等における当社の議決権保有比率: 48.8 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	171,921	9.7	4,085	8.3	4,762	13.0
17年3月期	156,686	2.5	3,771	4.1	4,214	1.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,676	18.7	32.40	-	3.3	3.0	2.8
17年3月期	2,254	4.8	27.05	-	2.8	2.8	2.7

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 37百万円 17年3月期 9百万円  
 2. 期中平均株式数 (連結) 18年3月期 79,981,763 株 17年3月期 80,042,215 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	163,028	81,325	49.9	1,016.02
17年3月期	153,005	82,080	53.7	1,024.73

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 79,959,557 株 17年3月期 80,013,213 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,341	15,264	48	15,704
17年3月期	7,590	10,847	811	29,575

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	72,000	400	600
通期	172,000	4,800	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28円95銭

(注) 上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

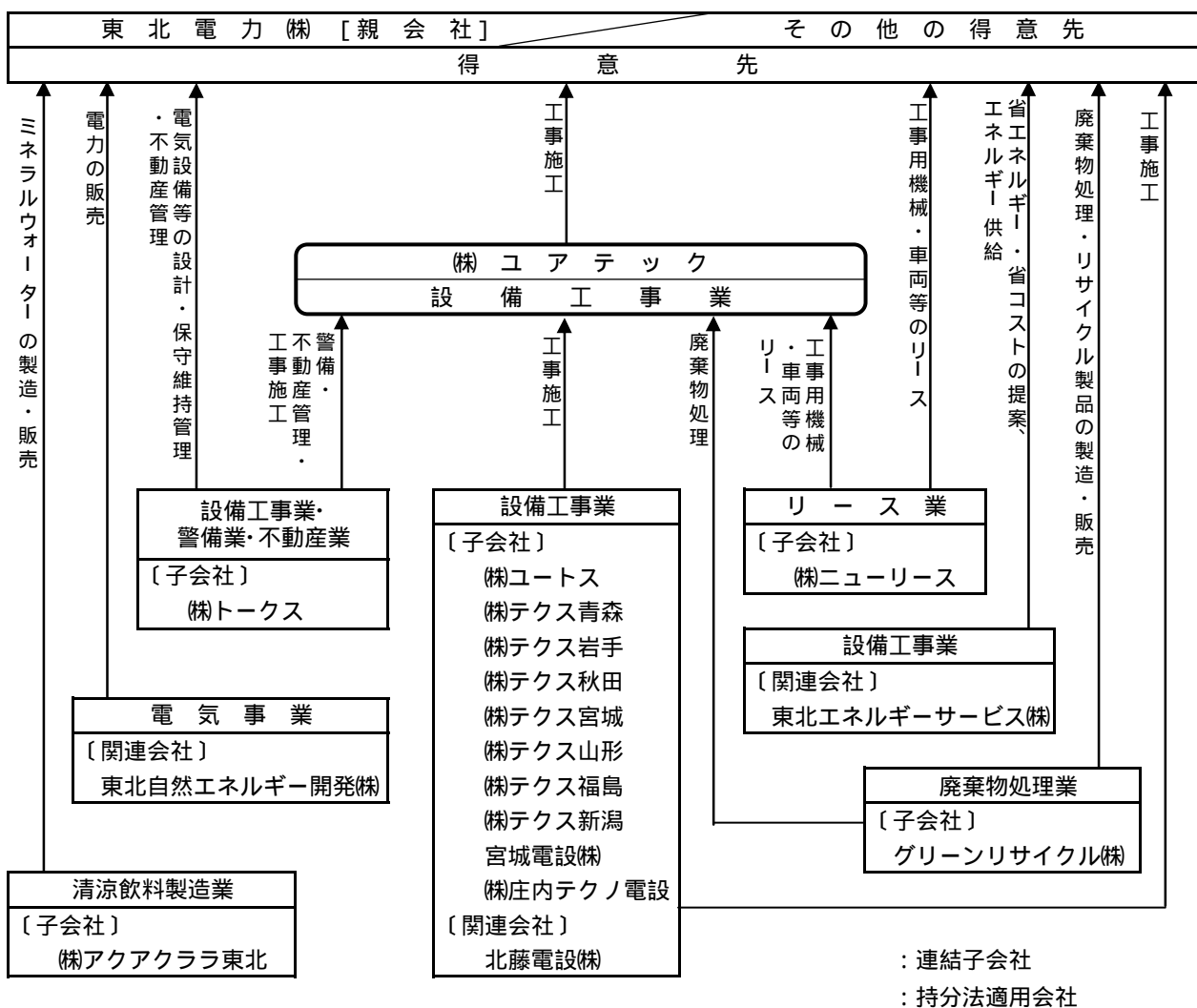
# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力(株)、連結子会社の14社、持分法適用の関連会社3社で構成されている。

当社は電気、通信、土木、建築および空調工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係わる位置付けは次のとおりである。

- (1) 東北電力(株)は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事および修繕工事等を受注している。
- (2) (株)トークスは設備工事業、警備業務および不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託している。また、通信工事等を発注している。
- (3) (株)ユートス他10社は設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信および土木工事等を発注している。
- (4) (株)ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事用機械および車両等のリースを受けている。
- (5) 東北自然エネルギー開発(株)は風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査およびコンサルタント業務ならびに自然エネルギーによる発電電力の販売業務を営んでいる。
- (6) 東北エネルギーサービス(株)は省エネルギー・省コストに関する提案および自家発電設備等による電気・熱エネルギーの供給業務を営んでいる。
- (7) グリーンリサイクル(株)は廃棄物処理および伐採木のリサイクル製品の製造・販売業務を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託している。
- (8) (株)アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業務を営んでいる。

企業集団の事業系統図は次のとおりである。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します」の企業理念のもと、「企業価値の向上」を基本方針とし、受注・コスト両面での競争力の強化を図り、収益性を向上させていくとともに、企業信頼度を向上させることで、お客さまや株主の皆さまから選択される価値ある企業を目指しております。

### 2. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成18年度の中期経営計画において、「一般市場での競争力強化と企業信頼度の向上」を基本目標に掲げ、近年の経営環境の変化がもたらす課題に対し、「変化を踏まえて変えるもの」と「継承し充実させていくもの」とを明確にしなが、グループの総力を結集して、次の4つの戦略を展開してまいります。

#### 【受注戦略】

新たなお客さま獲得や効果的な川上営業など、積極的な開発営業を展開していくとともに、地域密着営業を一層強化し、受注拡大を図ることといたします。

その一環として、本年3月に営業体制の整備を実施いたしました。

本社および東京本部に「開発営業室」を設置、宮城支社に「仙台圏開発営業グループ」を編成し、全社的な開発営業機能の強化を図っております。また、この体制を支える価格競争力の強化のために、本社に「原価管理グループ」を編成いたしました。

一方、東北電力企業グループの一員として、「電力安定供給」に向けた当社の役割を十分に発揮するため、迅速な復旧体制の確保、教育・研修を基盤とした技術力向上による施工能力の確保などに努め、電力工事の受注拡大に注力してまいります。

#### 【原価低減戦略】

本社集中購買の強化や原価管理の徹底、管理間接費の低減など、既存原価低減策を確実に実践する一方、既成の手法にとらわれない柔軟な発想による低減策の推進により、ローコスト体制の強化を図ります。また、現場安全管理、施工品質管理を徹底し、ネガティブコストの発生防止にも努めてまいります。

#### 【経営基盤強化戦略】

法令や企業倫理の遵守、地球環境問題への対応など、企業の社会的責任を果し、企業信頼度の向上に努めてまいります。さらに、受注拡大、効率化推進のための組織体制の整備や新情報システムの定着・活用拡大を推進することといたします。また、中・長期的観点に立った教育・研修の実施による人材育成を図ってまいります。

#### 【企業グループ総合力強化戦略】

グループ事業推進体制の強化のため、企業グループ各社の役割の明確化や事業の再構築を検討してまいります。さらに、グループ企業全体での人材の有効活用や活性化策を推進してまいります。

当社は、本年3月1日から3年間の契約で、仙台市が所有する、サッカーJ2リーグのベガルタ仙台のホームグラウンドである「仙台スタジアム」のネーミングライツ（命名権）を取得し、「ユアテックスタジアム仙台」と命名いたしました。

このような活動を通じながら、地元企業としてのブランドイメージを一層向上させ、強固な経営基盤の確立を目指してまいります。

### 3. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆さまへの年2回の安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元を努める所存であります。

### 4. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

多くの投資家が証券市場に参加しやすい環境を整えることは、発行会社の重要な責任の一つであると認識しております。

当社といたしましては株価水準、株式の流動性、費用などを総合的に勘案し慎重に対処してまいり所存であります。

### 5. 親会社等に関する事項

#### (1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されて いる証券取引所等
東北電力株式会社	親会社	48.8 (0.5)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数である。

#### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、東北6県ならびに新潟県への電気供給を主たる事業としております東北電力株式会社を中心とする企業グループに属しております。同社は平成18年3月31日現在当社の総株主の議決権数の48.8%を所有(直接所有48.3%、間接所有0.5%)しており、同時に配電工事など電力工事の大口受注先として密接な取引関係があり、当社は支配力基準における同社の連結子会社にあたります。

同社企業グループの中で、当社は配電線および送電線工事等を受注し、安全かつ高品質な施工に努め、電力安定供給の一端を担っております。平成18年3月期における当社の同社への売上高は749億3千3百万円で、当社の総売上高に占める割合は46.0%であります。

役員の兼務状況については、当社取締役10名のうち同社取締役1名が当社取締役を、当社監査役5名のうち同社取締役2名が当社監査役を兼務しており、同社の子会社である東日本興業株式会社の取締役1名が当社監査役を兼務しております。なお、役員の兼務状況の詳細は次のとおりであります。

( 役員の兼務状況 )

役 職	氏 名	親会社またはその グループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	仁志 武雄	東北電力株式会社 取 締 役 副 社 長	親会社の役員で、当社事業に詳しく、経営につき客観的立場から意見を述べていただけること、また、人格、識見の上でも適任と判断し、当社から就任を依頼
非常勤監査役	齋藤 茂雄	東北電力株式会社 取 締 役 副 社 長	経営に対する監視ということから、親会社の役員で当社事業に詳しく、また、経営に関しての経験を有し、人格、識見の上で適任と判断し、当社から就任を依頼
”	石塚 卓美	東北電力株式会社 常 務 取 締 役	経営に対する監視ということから、親会社の役員で当社事業に詳しく、また、経営に関しての経験を有し、人格、識見の上で適任と判断し、当社から就任を依頼
”	米澤 英伍	東日本興業株式会社 取 締 役 社 長	経営に対する監視ということから、親会社の常任監査役としての経験を有し、当社事業に詳しく、人格、識見の上で適任と判断し、当社から就任を依頼

当社の親会社への売上比率は高いものの、取引条件については市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。また、一般市場における受注拡大に注力することによって、自ら経営責任の持てる自立性のある事業活動を推進しております。

当社は、同社企業グループにおいて設備工事業を営む企業として、電力安定供給体制の構築に引き続き貢献していくとともに、同社との連携を強化し電気事業の価格競争力向上等に貢献していく方針であります。また、同社企業グループ外との取引拡大により、同社企業グループからの独立性を高めるとともに、同社企業グループの収益拡大、さらには企業価値の向上に貢献していく所存であります。

これらの活動にあたって、親会社から事業上の制約はなく、当社は独自に事業活動を行っております。また、親会社兼任取締役および監査役の就任状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性は確保されていると認識しております。

( 3 ) 親会社等との取引に関する事項

24～25頁の「関連当事者との取引」に記載のとおりでございます。

### 3 . 経営成績および財政状態

#### 1 . 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移するなかで設備投資が増加し、また、雇用情勢の改善を反映して個人消費も底堅く推移するなど、景気は着実に回復を続けてまいりました。

建設業界におきましては、民間設備投資が堅調に増加し、回復傾向がみられましたが、公共投資については、引き続き減少傾向で推移いたしました。

また、東北地域におきましては、地域、業種間の格差を伴いつつも、徐々に景気回復の兆しが現れてまいりましたが、企業グループの中心をなす設備工事業においては、電力工事が比較的順調に推移したものの、公共工事は予算規模の縮小を背景に減少を続けるなかで、民間工事においても熾烈な価格競争が継続し、全体としては、未だ景気回復を実感できない厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社は、平成17年度中期経営計画の経営方針である「叡智と行動の結集による受注の確保と収益性の向上」に基づき、様々な施策を展開してまいりました。

まず、一般民間工事におきましては、総合病院や大型ショッピングセンターなどの大型物件の受注に加え、リニューアル工事、オール電化工事、CATV工事や地域イントラネット工事などにおいても積極的な営業活動を展開いたしました。また、昨年7月には、電気・空調管設備工事を一括管理運営しております設備技術部を「電気設備部」と「空調管設備部」に分割し、両部門の専門性を高めることで、一層の受注確保と収益力の強化を図っております。

電力工事におきましては、全社一体となった効率的な取組みを展開し、生産性の向上も図られるなど、着実に成果を上げることができました。また、この冬の豪雪に際しては、ライフライン確保の一翼を担い、その復旧工事に全社を挙げて取り組んでまいりました。

さらに、組織的な営業体制の強化と工事管理業務ならびに管理間接部門業務の効率化を図ることを目的として、平成17年度の初めから段階的に稼働を開始した新情報システムも、昨年10月には本格稼働に移行し、その成果が着実に現れてまいりました。

このほか、昨年6月には、経営の機動性や健全性・透明性を高め、コーポレートガバナンスをより一層充実させることを目的として、取締役員数のスリム化などの取締役会改革および執行役員制の導入を柱とした経営機構改革を実施いたしました。

以上の結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

#### [連結業績]

売上高	1,719億2千1百万円	(前年度比 9.7%増)
経常利益	47億6千2百万円	(前年度比 13.0%増)
当期純利益	26億7千6百万円	(前年度比 18.7%増)

#### [単独業績]

売上高	1,626億9千7百万円	(前年度比 9.2%増)
経常利益	40億3千8百万円	(前年度比 26.5%増)
当期純利益	21億6百万円	(前年度比 17.5%増)

なお、当社の当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり5円を予定しており、年間配当金は10円を継続する所存であります。

## 2. 財政状態

### (1) 資産、負債、資本の状況

資産合計は1,630億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億2千3百万円増加いたしました。これは、売上高の増加による売掛債権の増加などによるものであります。

負債合計は813億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億6千8百万円増加いたしました。これは、工事量の増加により工事未払金等の支払債務が増加したことなどによるものであります。

資本合計は813億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5千5百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が21億2千6百万円増加したものの、土地再評価差額金が30億1千2百万円減少したことなどによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ138億7千万円減少し、157億4百万円の残高となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億4千1百万円(前連結会計年度比62億4千9百万円、82.3%減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上と工事費等の仕入債務の増加などの資金増加要因、および売上債権の増加などの資金減少要因によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は152億6千4百万円(前連結会計年度比44億1千6百万円、40.7%増加)となりました。これは、グループファイナンスへの預入れ、投資有価証券の取得、固定資産の購入などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4千8百万円(前連結会計年度比8億5千9百万円増加)となりました。これは、配当金の支払があったもののリース資産購入のための借入金が増加したことなどによるものであります。

#### (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	53.1	54.3	54.0	53.7	49.9
時価ベースの株主資本比率(%)	18.0	18.6	25.6	33.5	33.7
債務償還年数(年)	0.9	-	0.7	0.6	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	336.1	-	396.9	824.0	202.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出している。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

### 3. 事業等のリスク

企業グループの事業に関して、投資家の皆さまの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および、発生した場合の対応に努める所存であります。

#### (1) 新規受注の減少

公共工事ならびに電力設備投資について予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、原油価格の動向などが懸念されますが、国内民間需要に支えられ、景気は着実に回復を続けていくものと予想されます。

建設業界におきましても、景気の回復とともに民間設備投資が増加傾向で推移することが予想されますが、公共投資については、減少傾向が続くと見込まれております。

企業グループが基盤を置く東北地域においては、ようやく景気回復の兆しが見えてきたものの、公共工事の減少のなか、民間工事の価格競争は一層の激化が予想されるなど、建設市場は当面厳しい状況が続くものと思われれます。

一方、電力設備投資につきましては、今後も抑制基調が継続すると見込まれますが、送・配電、変電設備の増設や設備の経年化に伴う維持修繕による需要は、引き続き安定的水準を保つものと予想されます。

このような状況下において、次期における業績は次のとおりとなる見通しであります。

#### [連結業績予想]

売上高	1,720億円	(前年度比	0.0%増)
経常利益	48億円	(前年度比	0.8%増)
当期純利益	24億円	(前年度比	10.3%減)

#### [単独業績予想]

売上高	1,630億円	(前年度比	0.2%増)
経常利益	42億円	(前年度比	4.0%増)
当期純利益	22億円	(前年度比	4.4%増)

## 4 . 連結財務諸表等

### (1)連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金預金		27,642		14,109		13,532
2 預け金		2,660		5,780		3,120
3 受取手形・ 完成工事未収入金等		40,037		49,772		9,734
4 未成工事支出金		10,077		10,604		527
5 繰延税金資産		2,109		2,417		308
6 その他		2,767		5,453		2,686
貸倒引当金		639		611		28
流動資産合計		84,654	55.3	87,526	53.7	2,871
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物・構築物		35,784		36,446		662
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品		23,220		23,743		523
(3) リース資産		4,434		5,092		657
(4) 土地	2	19,369		19,158		211
(5) 建設仮勘定		319		27		292
減価償却累計額		36,845		38,054		1,208
有形固定資産合計		46,283		46,415		131
2 無形固定資産						
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	3,601		6,991		3,389
(2) 長期預け金		6,800		9,300		2,500
(3) 繰延税金資産		9,683		10,016		333
(4) その他		1,951		1,782		169
貸倒引当金		1,048		876		172
投資その他の資産合計		20,988		27,215		6,226
固定資産合計		68,351	44.7	75,502	46.3	7,151
資産合計		153,005	100	163,028	100	10,023

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1		30,305		36,686		6,380
2		1,545		1,642		97
3		1,335		1,506		170
4		2,414		2,666		252
5		5,515		5,227		287
6		-		410		410
7		2,119		2,051		68
		43,235	28.3	50,190	30.8	6,954
<b>固定負債</b>						
1		2,804		3,592		788
2		23,577		24,241		663
3		196		119		76
4	2	564		3,007		2,443
5		175		170		5
		27,318	17.8	31,131	19.1	3,813
		70,553	46.1	81,321	49.9	10,768
<b>(少数株主持分)</b>						
		370	0.2	381	0.2	10
<b>(資本の部)</b>						
資本金	4	7,803	5.1	7,803	4.8	-
資本剰余金		7,813	5.1	7,813	4.8	0
利益剰余金		65,812	43.0	67,938	41.6	2,126
土地再評価差額金	2	832	0.6	2,180	1.3	3,012
その他有価証券評価差額金		295	0.2	461	0.3	165
自己株式	5	476	0.3	511	0.3	35
		82,080	53.7	81,325	49.9	755
		153,005	100	163,028	100	10,023

## (2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			156,686	100	171,921	100	15,234	
売上原価			137,785	87.9	152,397	88.6	14,612	
売上総利益			18,901	12.1	19,523	11.4	622	
販売費及び一般管理費	1		15,130	9.7	15,437	9.0	307	
営業利益			3,771	2.4	4,085	2.4	314	
営業外収益								
1 受取利息		26			234			
2 受取配当金		16			23			
3 賃貸料		201			206			
4 設備使用料		62			-			
5 受取手数料		42			-			
6 持分法による投資利益		-			37			
7 その他		172	521	0.3	273	776	0.5	254
営業外費用								
1 支払利息		9			6			
2 不用品処分損		44			53			
3 為替差損		-			14			
4 持分法による投資損失		9			-			
5 その他		14	78	0.0	25	100	0.1	21
経常利益			4,214	2.7	4,762	2.8	547	
特別利益								
1 前期損益修正益	3	12			40			
2 固定資産売却益	4	2			56			
3 投資有価証券売却益		107			-			
4 土地収用に伴う移転補償金		152			38			
5 ゴルフ会員権貸倒 引当金戻入額		-			102			
6 その他特別利益		0	276	0.2	0	239	0.1	37
特別損失								
1 前期損益修正損	5	3			-			
2 固定資産売却損	6	2			-			
3 固定資産除却損		28			87			
4 固定資産撤去費		30			86			
5 投資有価証券評価損		9			-			
6 ゴルフ会員権評価損	7	48			-			
7 減損損失	8	150			116			
8 その他特別損失		11	285	0.2	64	355	0.2	69
税金等調整前当期純利益			4,205	2.7	4,645	2.7	440	
法人税、住民税 及び事業税		2,576			2,930			
過年度法人税等戻入額		83			-			
法人税等調整額		598	1,894	1.3	983	1,946	1.1	51
少数株主利益			56	0.0	22	0.0	33	
当期純利益			2,254	1.4	2,676	1.6	422	

## (3)連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			7,812		7,813	0
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		0	0	0	0	0
資本剰余金期末残高			7,813		7,813	0
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			63,689		65,812	2,122
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		2,254		2,676		
2 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		1,073		-		
3 持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高		47		-		
4 土地再評価差額金取崩額		105	3,479	339	3,015	463
利益剰余金減少高						
1 配当金		960		799		
2 役員賞与金		81		89		
3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		196		-		
4 持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高		118	1,356	-	889	467
利益剰余金期末残高			65,812		67,938	2,126

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		4,205	4,645	440
2		3,581	3,740	158
3		150	116	33
4		119	68	51
5		1,117	663	453
6		-	410	410
7		43	257	214
8		9	6	2
9		0	3	2
10		9	37	47
11		0	26	25
12		1,077	9,958	11,035
13		323	527	850
14		1,955	6,369	8,325
15		226	287	514
16		173	980	806
小計		8,648	3,942	4,705
17		41	253	211
18		9	6	2
19		1,090	2,847	1,757
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		7,590	1,341	6,249
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		10	1,000	990
2		10	20	10
3		6,470	4,180	2,290
4		5,570	2,300	3,270
5		-	5,500	5,500
6		-	5,500	5,500
7		2,934	3,032	98
8		99	575	475
9		578	1,266	688
10		2,016	3,103	1,087
11		113	0	113
12		19	73	54
13		14	12	1
14		4,300	5,500	1,200
15		500	60	440
16		826	75	750
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		10,847	15,264	4,416
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		400	200	200
2		400	200	200
3		1,800	2,600	800
4		1,621	1,715	94
5		2	1	1
6		32	36	4
7		959	800	158
8		1	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		811	48	859
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		0	3	2
現金及び現金同等物の増減額(減少: )				
		4,067	13,870	9,803
現金及び現金同等物の期首残高				
		32,721	29,575	3,146
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額				
		920	-	920
現金及び現金同等物の期末残高				
		29,575	15,704	13,870

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(14社)を連結している。</p> <p>連結子会社名                      (株)トークス (株)ニューリース                      グリーンリサイクル(株)                      (株)ユートス (株)テクス福島                      (株)テクス青森 (株)テクス新潟                      (株)テクス岩手 宮城電設(株)                      (株)テクス秋田 (株)庄内テクノ電設                      (株)テクス宮城 (株)アクアクララ東北                      (株)テクス山形</p> <p>なお、連結業績の透明性をより高めるため、当連結会計年度より、全ての子会社を連結の範囲に含めることとした。</p> <p>これに伴い、(株)トークス、(株)ニューリース、グリーンリサイクル(株)以外の11社を当連結会計年度より連結子会社に含めている。</p>	<p>すべての子会社(14社)を連結している。</p> <p>連結子会社名                      (株)トークス                      (株)ニューリース                      (株)ユートス                      (株)テクス青森                      (株)テクス岩手                      (株)テクス秋田                      (株)テクス宮城                      (株)テクス山形                      (株)テクス福島                      (株)テクス新潟                      宮城電設(株)                      (株)庄内テクノ電設                      グリーンリサイクル(株)                      (株)アクアクララ東北</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(3社)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用関連会社名                      東北自然エネルギー開発(株)                      東北エネルギーサービス(株)                      北藤電設(株)</p> <p>なお、連結業績の透明性をより高めるため、当連結会計年度より関連会社3社を持分法適用関連会社とした。</p>	<p>すべての関連会社(3社)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用関連会社名                      東北自然エネルギー開発(株)                      東北エネルギーサービス(株)                      北藤電設(株)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券                      満期保有目的の債券                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 連結会計年度末における手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の売上高計上時に認識していたが、当連結会計年度より将来の損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、手持工事の損失見込額を引当計上することとした。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ410百万円少なく計上されている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。	退職給付引当金 同左
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,146百万円である。	完成工事高の計上基準 同左  なお、工事進行基準によった完成工事高は6,441百万円である。
	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。 なお、利益準備金については、連結上連結剰余金として処理している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は150百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 「預け金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に500百万円含まれている。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係) 「設備使用料」は営業外収益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は62百万円である。</p> <p>「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は41百万円である。</p> <p>「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10以下のため「その他特別利益」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他特別利益」に含まれる金額は0百万円である。</p> <p>「ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他特別利益」に0百万円含まれている。</p> <p>「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他特別損失」に含まれる金額は4百万円である。</p> <p>「固定資産売却損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他特別損失」に含まれる金額は30百万円である。</p> <p>「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他特別損失」に含まれる金額は9百万円である。</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他特別損失」に含まれる金額は1百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 173百万円</p>	<p>1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 211百万円</p>
<p>2 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,142百万円</p>	<p>2 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,394百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金1百万円および東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金847百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発(株)</p> <p style="text-align: right;">連帯保証額 322百万円 当社グループ負担額 156百万円(48.5%) (負担割合)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金0百万円および東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金769百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発(株)</p> <p style="text-align: right;">連帯保証額 363百万円 当社グループ負担額 176百万円(48.5%) (負担割合)</p>
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式81,224千株である。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式81,224千株である。</p>
<p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,211千株である。</p>	<p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,264千株である。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,724百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>営業債権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,724百万円	退職給付費用	793	営業債権貸倒引当金繰入額	61	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,829百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>営業債権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,829百万円	退職給付費用	858	営業債権貸倒引当金繰入額	148
従業員給料手当	7,724百万円												
退職給付費用	793												
営業債権貸倒引当金繰入額	61												
従業員給料手当	7,829百万円												
退職給付費用	858												
営業債権貸倒引当金繰入額	148												
<p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、330百万円である。</p>	<p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、160百万円である。</p>												
<p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	償却債権取立益	10百万円	その他	2	計	12	<p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table>	償却債権取立益	10百万円	その他	30	計	40
償却債権取立益	10百万円												
その他	2												
計	12												
償却債権取立益	10百万円												
その他	30												
計	40												
<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	土地	2百万円	その他	0	計	2	<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table>	土地	55百万円	その他	0	計	56
土地	2百万円												
その他	0												
計	2												
土地	55百万円												
その他	0												
計	56												
<p>5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事原価修正</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	工事原価修正	2百万円	その他	0	計	3	<p>5</p>						
工事原価修正	2百万円												
その他	0												
計	3												
<p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	機械・運搬具・工具器具備品	2百万円	<p>6</p>										
機械・運搬具・工具器具備品	2百万円												
<p>7 ゴルフ会員権評価損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預託金方式のゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	預託金方式のゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額	48百万円	<p>7</p>										
預託金方式のゴルフ会員権に対する貸倒引当金繰入額	48百万円												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>岩手県 釜石市</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械装置</td> <td>岩手県 北上市</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福島県 会津若 松市他</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(150百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地114百万円、機械装置36百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額、機械装置は固定資産税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	岩手県 釜石市	0	事業用資産	機械装置	岩手県 北上市	36	遊休資産	土地	福島県 会津若 松市他	113	<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 気仙沼市 他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山形県 山形市 他</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(116百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地116百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市 他	13	遊休資産	土地	山形県 山形市 他	102
用途	種類	場所	減損損失																										
事業用資産	土地	岩手県 釜石市	0																										
事業用資産	機械装置	岩手県 北上市	36																										
遊休資産	土地	福島県 会津若 松市他	113																										
用途	種類	場所	減損損失																										
事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市 他	13																										
遊休資産	土地	山形県 山形市 他	102																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 27,642百万円	現金預金勘定 14,109百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金 40	預入期間が3か月を超える 定期預金、定期積金 1,020
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(その他流動資産) 273	取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(その他流動資産) 2,614
3か月以内に返済される預け金 1,700	3か月以内に返済される預け金 -
現金及び現金同等物 29,575	現金及び現金同等物 15,704

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	155,310	1,375	156,686		156,686
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	671	7,258	7,929	(7,929)	
計	155,981	8,633	164,615	(7,929)	156,686
営業費用	152,581	8,097	160,679	(7,763)	152,915
営業利益	3,399	536	3,936	(165)	3,771
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	144,558	10,654	155,213	(2,207)	153,005
減価償却費	1,677	1,915	3,592	(10)	3,581
減損損失	114	36	150		150
資本的支出	1,308	2,778	4,087	(33)	4,053

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業・・・電気・通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)その他の事業・・・警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

3 なお、当連結会計年度よりグリーンリサイクル(株)の業務主体が廃棄物処理業となったことから、その他の事業に廃棄物処理業が加わっている。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	170,375	1,545	171,921		171,921
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	7,864	7,919	(7,919)	
計	170,430	9,410	179,840	(7,919)	171,921
営業費用	166,901	8,923	175,824	(7,988)	167,835
営業利益	3,529	487	4,016	69	4,085
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	153,397	11,388	164,786	(1,757)	163,028
減価償却費	1,664	2,085	3,749	(15)	3,734
減損損失	116		116		116
資本的支出	2,812	2,831	5,643	(24)	5,619

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業・・・電気・通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)その他の事業・・・警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

## (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	東北電力株式会社	仙台市青葉区	251,441	電気事業	被所有 直接 48.3 間接 0.5	兼任 3名 転籍受入 9名	電気工事等の 請負施工
	取引の内容			取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
	営業取引	電気工事の請負		69,995	完成工事未収入金 未成工事受入金	15,081 2,248	
		受入出向者人件費		387			
	営業取引以外の取引	賃貸料		120			

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

## (2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	T D G ビジネスサポート(株)	仙台市青葉区	1,500	金融業			資金の預け入れ
	取引の内容			取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
	営業取引以外の取引	資金の預け入れ		13,770	預け金 長期預け金	2,660 6,800	

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

余裕資金を先方の提示条件を考慮のうえ預け入れている。

3 「T D G ビジネスサポート(株)」は平成17年3月1日付けで、社名を「ティーディージーファイナンス(株)」より変更している。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	東北電力株式会社	仙台市青葉区	251,441	電気事業	被所有 直接 48.3 間接 0.5	兼任 3名 転籍受入 5名	電気工事等の請負施工
	取引の内容			取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
	営業取引	電気工事の請負		74,937	完成工事未収入金 未成工事受入金	15,300 1,929	
		受入出向者人件費		365			
営業取引以外の取引	賃貸料		120				

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者	西條扶美				被所有 直接 0.0		
	取引の内容			取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
	営業取引	自宅の改修工事		3			

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	T D G ビジネスサポート(株)	仙台市青葉区	1,500	金融業			資金の預け入れ
	取引の内容			取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
	営業取引以外の取引	資金の預け入れ		10,390	預け金 長期預け金	5,780 9,300	

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれていない。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 余裕資金を先方の提示条件を考慮のうえ預け入れている。

## (税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金	353百万円	216百万円
未払賞与	1,493	1,680
未払事業税	160	185
退職給付引当金	7,616	7,885
その他有価証券評価差額金	2	2
繰越欠損金	134	99
その他	2,909	3,413
繰延税金資産小計	12,670	13,482
評価性引当額	510	459
繰延税金資産合計	12,160	13,023
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	203	315
固定資産圧縮積立金	66	169
その他	97	104
繰延税金負債合計	367	588
繰延税金資産の純額	11,793	12,434
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	8.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
住民税均等割等	2.7	2.5
評価性引当額	1.1	0.1
その他	3.5	9.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	41.9

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	471	974	502
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	46	40	6
合計	518	1,014	495

(注) 当連結会計年度においては減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
112	107	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

学校債券 10百万円

非上場外国債券 2,000百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 399百万円

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	10		2,000
合計	10		2,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	504	1,285	780
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	45	38	7
合計	550	1,323	773

(注) 有価証券について3百万円(その他有価証券で時価のある株式3百万円)減損処理を行っている。  
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

学校債券	10百万円
譲渡性預金	1,000百万円
非上場外国債券	5,000百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	652百万円
------------------	--------

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	10		5,000
合計	10		5,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,050百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,243</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">27,806</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,228</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">23,577</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,577</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	37,050百万円	年金資産	9,243	<hr/>		未積立退職給付債務	27,806	未認識数理計算上の差異	4,228	<hr/>		連結貸借対照表計上額	23,577	<hr/>		退職給付引当金	23,577	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,586百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,222</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,363</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">24,241</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,241</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	37,586百万円	年金資産	11,222	<hr/>		未積立退職給付債務	26,363	未認識数理計算上の差異	2,121	<hr/>		連結貸借対照表計上額	24,241	<hr/>		退職給付引当金	24,241
退職給付債務	37,050百万円																																				
年金資産	9,243																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	27,806																																				
未認識数理計算上の差異	4,228																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額	23,577																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	23,577																																				
退職給付債務	37,586百万円																																				
年金資産	11,222																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	26,363																																				
未認識数理計算上の差異	2,121																																				
<hr/>																																					
連結貸借対照表計上額	24,241																																				
<hr/>																																					
退職給付引当金	24,241																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,744百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,043</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)	1,744百万円	利息費用	722	期待運用収益	125	数理計算上の差異の費用処理額	701	<hr/>		退職給付費用	3,043	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">2,016百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,253</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)	2,016百万円	利息費用	736	期待運用収益	138	数理計算上の差異の費用処理額	638	<hr/>		退職給付費用	3,253												
勤務費用(注)	1,744百万円																																				
利息費用	722																																				
期待運用収益	125																																				
数理計算上の差異の費用処理額	701																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	3,043																																				
勤務費用(注)	2,016百万円																																				
利息費用	736																																				
期待運用収益	138																																				
数理計算上の差異の費用処理額	638																																				
<hr/>																																					
退職給付費用	3,253																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の費用処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の費用処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.5%																																				
過去勤務債務の費用処理年数	1年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.5%																																				
過去勤務債務の費用処理年数	1年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				